



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社MUSCAT GROUP 上場取引所 東
 コード番号 195A URL https://muscatgroup.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 大久保 遼
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森岡 祐平 (TEL) 03(6684)2373
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,822	34.7	△238	—	△266	—	△190	—
2025年3月期第3四半期	2,096	18.5	31	△57.7	15	△79.4	17	△80.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △206百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 17百万円(△80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△63.54	—
2025年3月期第3四半期	5.89	5.65

- 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
- 当社は、2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2025年3月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,765	1,023	17.6
2025年3月期	3,554	1,164	32.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,012百万円 2025年3月期 1,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		調整後当期純利益※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,470	49.7	350	48.90	218	37.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益－税効果に関する損益及び法定税率による税金額との差異＋取得関連費用

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

		株式会社ライスカレ－			
		プラス			
		株式会社HaD			
		株式会社NADESIKO			
新規	7社（社名）	株式会社ライスカレ－	除外	3社（社名）	MOVE株式会社
		メディア			株式会社NADESIKO
		株式会社かならぼ			株式会社ライスカレ－
		一般社団法人透花会			メディア
		一般社団法人MOM			

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	3,033,020株	2025年3月期	2,968,690株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	2,997,625株	2025年3月期3Q	2,903,504株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(企業結合等関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることに期待ができる一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが依然として存在しております。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要がある状況となっております。

当社グループは当社（株式会社MUSCAT GROUP）及び株式会社WinC・株式会社ライスカレープラス・株式会社松村商店・株式会社かならぼを中心とした連結子会社7社により構成されており、「ブランドプロデュースカンパニー」として自社ブランド運営やM&Aによるブランド拡充、顧客企業の支援を通じた「ブランドプロデュース事業」を展開しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは持株会社体制へ移行したことにより、当社はグループの持続的成長と企業価値向上のための事業戦略及び財務戦略並びにブランド戦略の立案、M&Aの実行、ガバナンスの強化等に注力し、グループ各社においては独立した企業として事業及び組織の構造改革や成長戦略に向けた取り組みに自立的に注力できるようにいたしました。それにより、当社グループはブランドプロデュース事業のさらなる成長を目指しております。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,822,668千円（前年同期比34.7%増）、売上総利益1,438,913千円（前年同期比25.7%増）、営業損失238,901千円（前年同期は営業利益31,143千円）、経常損失266,798千円（前年同期は経常利益15,578千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失190,454千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17,098千円）となりました。

なお、当社グループは「ブランドプロデュース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,496,541千円となり、前連結会計年度末に比べ640,674千円増加しました。これは主に、現金及び預金が204,010千円増加、受取手形及び売掛金が74,269千円増加、商品が697,956千円増加、短期貸付金が325,000千円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,256,089千円となり、前連結会計年度末に比べ1,575,738千円増加しました。これは、主にのれんが1,698,135千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,765,613千円となり、前連結会計年度末に比べ2,211,223千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,399,828千円となり、前連結会計年度末に比べ1,429,637千円増加しました。これは主に、買掛金が461,435千円増加、短期借入金が624,598千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,341,990千円となり、前連結会計年度末に比べ922,548千円増加しました。これは、主に、長期借入金が953,537千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、4,741,818千円となり、前連結会計年度末に比べ2,352,185千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,023,795千円となり、前連結会計年度末に比べ140,962千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失190,454千円の計上があったことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年11月14日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,999	748,010
受取手形及び売掛金	504,454	578,724
商品	285,319	983,276
貯蔵品	4,259	5,950
前払費用	48,743	55,296
短期貸付金	325,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	50,000	4,200
その他	94,508	122,877
貸倒引当金	△418	△1,793
流動資産合計	1,855,867	2,496,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,356	171,455
減価償却累計額	△91,187	△69,706
建物及び構築物（純額）	72,169	101,748
建物附属設備	44,034	51,348
減価償却累計額	△7,305	△9,906
建物附属設備（純額）	36,728	41,441
工具、器具及び備品	20,708	48,474
減価償却累計額	△18,240	△28,168
工具、器具及び備品（純額）	2,467	20,305
土地	450,468	125,768
リース資産	6,940	16,167
減価償却累計額	△3,499	△7,178
リース資産（純額）	3,441	8,988
その他	8,941	16,828
減価償却累計額	△8,941	△12,220
その他（純額）	0	4,607
有形固定資産合計	565,275	302,860
無形固定資産		
のれん	762,434	2,460,569
ソフトウェア	59,381	64,469
ソフトウェア仮勘定	2,327	3,889
その他	1,110	28,906
無形固定資産合計	825,254	2,557,835
投資その他の資産		
敷金	40,428	58,458
長期貸付金	100,000	86,166
繰延税金資産	143,371	216,934
その他	6,021	69,844
貸倒引当金	—	△36,009
投資その他の資産合計	289,821	395,393
固定資産合計	1,680,350	3,256,089
繰延資産		
株式交付費	11,923	7,794
社債発行費	6,249	5,188
繰延資産合計	18,172	12,982
資産合計	3,554,390	5,765,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,760	549,196
未払金	82,912	156,779
短期借入金	220,000	844,598
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	310,635	520,356
リース債務	1,574	3,707
未払法人税等	69,099	52,576
賞与引当金	36,705	24,231
その他	101,503	188,383
流動負債合計	970,190	2,399,828
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	1,182,547	2,136,084
リース債務	2,501	7,938
繰延税金負債	3,908	0
その他	20,484	17,967
固定負債合計	1,419,442	2,341,990
負債合計	2,389,633	4,741,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,943	269,734
資本剰余金	812,900	832,690
利益剰余金	100,985	△89,469
株主資本合計	1,163,829	1,012,955
新株予約権	928	982
非支配株主持分	—	9,857
純資産合計	1,164,757	1,023,795
負債純資産合計	3,554,390	5,765,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	2,096,108	2,822,668
売上原価	951,820	1,383,754
売上総利益	1,144,287	1,438,913
販売費及び一般管理費	1,113,144	1,677,815
営業利益又は営業損失(△)	31,143	△238,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,491	4,937
受取手数料	4,577	4,513
受取家賃	3,271	6,866
その他	2,492	1,175
営業外収益合計	11,832	17,493
営業外費用		
支払利息	12,917	36,815
資金調達費用	10,000	—
株式交付費償却	3,653	4,128
その他	827	4,445
営業外費用合計	27,397	45,390
経常利益又は経常損失(△)	15,578	△266,798
特別利益		
固定資産売却益	—	14,847
投資有価証券売却益	1,156	—
関係会社株式売却益	—	64,582
特別利益合計	1,156	79,430
特別損失		
商号変更等関連費用	—	30,461
その他	—	0
特別損失合計	—	30,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,734	△217,830
法人税等	△363	△10,991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,098	△206,838
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△16,384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,098	△190,454

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,098	△206,838
四半期包括利益	17,098	△206,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,098	△190,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△16,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ブランドプロデュース事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	17,998千円	34,571千円
のれんの償却額	36,449千円	103,245千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社であったMOVE株式会社は、同じく当社連結子会社である株式会社WinCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ライスカレープラスを会社分割(簡易新設分割)により新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、株式会社HaD及び株式会社NADESIKOの株式を100%取得し子会社化したため、それぞれ連結の範囲に含めております。さらに、一般社団法人透花会及び一般社団法人MOMについて、実質的な支配権を獲得したことにより連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社かならぼの株式を68.0%取得したことにより連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である株式会社ライスカレープラスが保有する株式会社NADESIKOの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社NADESIKOを連結の範囲から除外しております。さらに、当第3四半期連結会計期間において新設分割により新たに設立した株式会社ライスカレーメディアは、当社の連結子会社である株式会社ライスカレープラスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社による会社分割（吸収分割）

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、当社完全子会社の株式会社ライスカレプラス（以下、「RCP社」）のバーチャルインフルエンサーのノウハウを活用した縦型ショート動画マーケティング事業をRCP社の完全子会社である株式会社NADESIKO（以下、「NADESIKO社」）に承継すること（以下、「本吸収分割」）を決議し、2025年10月15日付で本吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
バーチャルインフルエンサーのノウハウを活用した縦型ショート動画マーケティング事業
- ② 企業結合日
2025年10月15日
- ③ 企業結合の法的形式
NADESIKO社を承継会社とし、RCP社を分割会社とする吸収分割
- ④ 企業結合後の名称
分割会社：株式会社ライスカレプラス
承継会社：株式会社NADESIKO
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社グループにおけるバーチャルインフルエンサー事業を含む自社アセットを、グループ内再編を通じて整理することにより、当社グループの各種ブランド・サービスの開発・提供事業に係る経営資源の選択・集中と有効活用を図ることで、事業の拡大及び企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社による会社分割（新設分割）

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、NADESIKO社がRCP社より譲り受けた事業を含む美容カテゴリーの一部事業を新設会社である株式会社ライスカレメディア（以下、「RCM社」）に承継すること（以下、「本新設分割」）を決議し、2025年10月15日付で本新設分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
バーチャルインフルエンサーのノウハウを活用した縦型ショート動画マーケティング事業のうち、NADESIKO社が吸収分割によってRCP社より譲り受けた部分を含む美容カテゴリーの一部事業
- ② 企業結合日
2025年10月15日
- ③ 企業結合の法的形式
NADESIKO社を分割会社とし、RCM社を事業の承継会社とする簡易新設分割
- ④ 企業結合後の名称
分割会社：株式会社NADESIKO
承継会社：株式会社ライスカレメディア
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社グループにおけるバーチャルインフルエンサー事業を含む自社アセットを、グループ内再編を通じて整理することにより、当社グループの各種ブランド・サービスの開発・提供事業に係る経営資源の選択・集中と有効活用を図ることで、事業の拡大及び企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライスカレープラスを吸収合併存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社ライスカレーメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、2025年12月26日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業名 : 株式会社ライスカレープラス

事業の内容 : ブランドプロデュース事業

被結合企業名 : 株式会社ライスカレーメディア

事業の内容 : バーチャルインフルエンサーのノウハウを活用した縦型ショート動画マーケティング事業

② 企業結合日

2025年12月26日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ライスカレープラスを存続会社、株式会社ライスカレーメディアを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ライスカレープラス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの各種ブランド・サービスの開発・提供事業に係る経営資源の選択・集中と有効活用を図ることにより、事業の拡大及び企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、NADESIKO社の全株式をAnyMind Japan株式会社（以下、「AnyMind社」）に対して譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を決議し、2025年10月15日付で本株式譲渡を実施いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社NADESIKO

事業の内容 : バーチャルインフルエンサーのノウハウを活用した縦型ショート動画マーケティング事業

(2) 譲渡先企業の名称

AnyMind Japan株式会社

(3) 株式譲渡の目的

バーチャルインフルエンサー事業を運営しているブランドパートナー領域においては、2026年3月期第1四半期より注力領域を食品飲料系顧客の領域に絞っており、美容領域のバーチャルインフルエンサー事業は注力領域外となりました。また、グループ全体の資金の投資先がブランドプロデュース領域であることから、成長資金の確保も推進していく必要があります。そこで、バーチャルインフルエンサー事業の一部をAnyMind社に売却し、事業の選択と集中を進めると共に、成長資金を確保します。

(4) 株式譲渡日

2025年10月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 64,582千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	97,830 千円
固定資産	75,035 〃
資産合計	172,866 〃
流動負債	34,110 〃
固定負債	— 〃
負債合計	34,110 〃

(3) 会計処理

当該株式譲渡の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を譲渡損益として認識しております。

3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループの事業セグメントは、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	13,746 千円
営業利益	1,152 〃

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月16日開催の取締役会において、株式会社かならぼ（以下、「かならぼ社」）の株式の一部を取得することで子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年10月31日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社かならぼ

事業の内容 コスメブランドの企画、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

かならぼ社は、「モノ・コトを通じて、世界中の人々の生活に新しい希望を。」をミッションに、いま欲しいを叶えるコスメブランド「Fujiko（フジコ）」や、吉田朱里プロデュースコスメブランド「b idol（ビーアイドル）」など、ミレニアル世代・Z世代を中心に高い支持を得るコスメブランドを展開しています。これらのブランドは、各市場においてすでに確固たる地位を確立しており、当社の推進するニッチトップ戦略に合致した展開をされています。

成長性の高いコスメ市場において、実績のあるかならぼ社のニッチトップブランドを新たに迎え入れることは、当社のブランドポートフォリオを質・量ともに拡充し、収益基盤の強化と新たな成長機会を獲得につながると考えております。

また、当社グループが強みとするSNSマーケティングノウハウやデータ活用力を、かならぼ社のブランドに投入することで、認知度および販売チャネルの更なる強化を通じて、飛躍的な売上の拡大を追求してまいります。

さらに、かならぼ社が培ってきた市場ニーズを捉える卓越した商品企画・開発力を、当社グループの既存ブランドへ応用するとともに、両社の強みを組み合わせた新規ブランドの共同開発・展開を加速させることで、グループ全体の更なる売上拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

- (5) 結合後の企業の名称
変更ありません。
 - (6) 取得した議決権比率
68.0%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年11月1日から2025年12月31日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 750,000千円 |
| 取得原価 | | 750,000千円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-----------|---------|
| アドバイザー費用等 | 8,800千円 |
|-----------|---------|
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額
694,236千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
10年

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社MUSCAT GROUP

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社MUSCAT GROUPの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。